

テーマ別に見るSDGs②

カーボン
ニュートラル

〈環境〉

炭素税やETS導入へ
ROC上位は非製造業

◆ 炭素利益率 (ROC) ランキング

順位	SDGs企業 ランキング 順位	社名	業種	炭素利益率 (ROC)	温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)
1	94	伊藤忠商事	卸売業	260,246.3	2,478
2	76	住友商事	卸売業	123,167.8	2,891
3	171	双日	卸売業	69,945.0	1,195
4	—	任天堂	その他製品	64,492.1	4,327
5	221	三井物産	卸売業	61,139.0	9,067
6	148	東京センチュリー	その他金融業	52,972.7	1,614
7	112	豊田通商	卸売業	38,679.7	5,720
8	232	ダイセル	化学	31,688.8	1,539
9	120	芙蓉総合リース	その他金融業	19,666.3	2,007
10	—	SBIHD	証券・商品先物	17,311.2	4,249
11	34	三井住友FG	銀行業	15,913.6	67,688
12	428	かんぽ生命保険	保険業	15,257.5	18,804
13	262	博報堂DYHD	サービス業	13,792.4	4,381
14	183	日本郵政	サービス業	11,624.5	74,879
15	466	長瀬産業	卸売業	10,017.9	2,386
16	250	ゆうちょ銀行	銀行業	9,879.1	42,270
17	—	阪和興業	卸売業	9,343.4	1,295
18	464	岩谷産業	卸売業	8,458.3	3,611
19	485	めぶきFG	銀行業	8,126.4	7,639
20	302	三井住友トラスト・HD	銀行業	8,018.7	31,041
21	—	あおぞら銀行	銀行業	7,979.3	6,229
22	425	アルフレッサ HD	卸売業	7,716.6	7,091
23	181	三菱UFJFG	銀行業	6,652.4	202,744
24	—	マキタ	機械	6,486.3	11,594
25	194	コムシスHD	建設業	6,323.4	5,632
26	263	大東建託	建設業	5,769.6	22,925
27	—	JCU	化学	5,616.3	1,211
28	272	マブチモーター	電気機器	5,545.1	4,298
29	356	大気社	建設業	5,482.1	2,685
30	35	大和ハウス工業	建設業	5,440.4	65,665
31	—	きんでん	建設業	5,147.2	8,393
32	277	テイ・エス テック	輸送用機器	4,758.9	8,394
33	5	東京海上HD	保険業	4,713.3	79,578
34	448	新生銀行	銀行業	4,618.8	11,781
35	141	ミライト・HD	建設業	4,266.5	4,925
36	111	ダイフク	機械	4,202.0	10,941
37	368	ゴールドウイン	繊維製品	4,032.7	3,074
38	376	デサント	繊維製品	3,936.5	1,576
39	24	みずほFG	銀行業	3,700.1	183,278
40	15	アズビル	電気機器	3,680.2	7,218
41	—	カナデン	卸売業	3,465.6	1,275
42	406	八十二銀行	銀行業	3,452.0	10,555
43	199	ブラザー工業	電気機器	3,408.3	20,439
44	411	ニフコ	化学	3,307.9	8,860
45	547	菱電商事	卸売業	3,299.5	1,663
46	154	日立物流	陸運業	3,242.1	10,419
47	—	リョーサン	卸売業	3,235.0	1,369
48	3	大和証券グループ本社	証券・商品先物	3,212.9	32,071
49	81	りそなHD	銀行業	3,194.6	66,266
50	293	ポーラ・オルビスHD	化学	3,111.6	11,659

(注) 炭素利益率 (ROC) = 直近3期の経常利益平均 (百万円) ÷ 温室効果ガス排出量 (t-CO₂) で算出。温室効果ガスの排出量は基本的に2019年度の値 (会社によって基準が異なる場合がある)。「SDGs企業ランキング」の対象会社をランキング。HDはホールディングス、FGはフィナンシャル(・)グループの略。SDGs企業ランキング順位の501位以下は「—」で記載

(出所)「CSR企業総覧 (ESG編)」2021年版

グ

ローバルで脱炭素の動きが加速している。各国の目標

設定競争は激しさを増し、日本も温室効果ガス (GHG) 削減について2050年までにカーボンニュートラルを実現、30年度には13年度比で46%減が目標だ。

高い目標を掲げる国が次々と登場する中で、現実味を帯びてきたのがカーボンプライシング (炭素の価格づけ)。これにはGHG排出量に応じて企業に負担を求める炭素税と、排出量取引制度 (ETS) がある。ETSは企業の排出量上限を決め、上限を超える企業

は上限に達していない企業から排出枠を買い取る仕組みだ。

EUではETSを05年から段階的に進めており、炭素税も国家間での輸出入に導入する動きがある。日本でもカーボンプライシング導入が検討されており、近い将来、多くの企業でGHG排出に関してコスト増に直面しそうだ。

そこで注目されるのがランキングで示した炭素利益率 (ROC)。利益をGHG排出量で割って算出。数値が高ければ今後、炭素税などが導入されても利益面で余裕があることを示す。利益は営業利益を

使用する場合が多いが、今回は全業種に対応するため経常利益を使った。現在は丸井グループが経営指標にROCを導入するなど再び注目が集まっている。

ランキングでは1位伊藤忠商事、2位住友商事、3位双日など大手商社が並び、ほか上位陣もGHG排出量の少ない非製造業が多い。もちろん削減努力も進めており、トップの伊藤忠商事は、アパレルメーカー参加型の環境保全ビジネス「ファッショナースプロジェクト」など、CO₂削減に効果のある取り組みにも注力している。